

半 期 報 告 書

(第37期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

東海財務局長 殿

平成11年12月17日提出

会 社 名 日本空調サービス株式会社

英 訳 名 NIPPON KUCHO SERVICE CO, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役
会長兼社長 林 弘 二

本店の所在の場所 愛知県名古屋市中東区照が丘239番2 電話番号 052 (773) 2511

連絡者 常務取締役
本店長 大野正彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所	在	地
日本空調サービス株式会社	東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号		
日 本 証 券 業 協 会		東京都中央区日本橋兜町7番2号		

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	4
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	9
(2) 中 間 損 益 計 算 書	11
2. そ の 他	17
中 間 監 査 報 告 書	
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	23

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
1,139,575千円	一千円	1,139,575千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	18,000,000株	
計	18,000,000株	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は18,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提出日現在 (平成11年12月17日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	4,973,000株	同 左 株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		4,973,000	同 左		

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

(平成11年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本空調サービス従業員持株会	585 千株	11.77 %
林 弘 二	583	11.72
大 橋 一 夫	440	8.85
(株) 東 京 三 菱 銀 行	240	4.83
(株) 三 和 銀 行	200	4.02
朝 日 生 命 保 險 (株)	200	4.02
東 京 海 上 火 災 保 險 (株)	141	2.84
林 伸 健	126	2.53
ダイヤモンドキャピタル(株)	120	2.41
(株) 愛 知 銀 行	117	2.35
計	2,752	55.34

(2) 議決権の状況

(平成11年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	一株	3,000株	4,952,000株	18,000株	(注)

(注) 単位未満株式数には当社所有の自己株式390株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	日本空調サービス株式会社	愛知県名古屋市長区照が丘239番2	3,000	—	3,000	0.06	
	計		3,000	—	3,000	0.06	

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成11年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 855	882	871	1,260	1,250	1,250
	最低	円 795	811	812	950	1,150	1,050
	売買高	千株 22	16	18	20	12	10

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役員の変動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業本部副本部長兼 東日本開発部長)	取締役 (営業本部副本部長兼 東日本開発部長)	二木 恵造	平成11年12月1日
常務取締役 (営業本部副本部長兼 西日本開発部長)	取締役 (営業本部副本部長兼 西日本開発部長)	岡地 修	平成11年12月1日

6. 従業員の状況

従業員数	平均給与月額
546人	332,229円

- (注) 1. 上記従業員数には、パート・嘱託150名及び出向者5名は含めておりません。
2. 平均給与月額は、平成11年9月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含めておりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

当上半期中における合併、営業譲渡・譲受け及び経営上の重要な契約の締結・変更等はありません。
また、研究開発活動に関しても特記すべき事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、政府による一連の経済対策の効果を下支えとして、個人消費が緩やかながら回復の兆しを示しはじめるなど、景気回復への期待感が高まりました。

しかし、民間設備投資は依然として低迷を続け、雇用・所得環境の厳しさも深刻な情勢が続いており、景気は総じて厳しい状況を脱しきれないまま推移いたしました。

当社の役務提供事業が属するビルメンテナンス業界におきましては、新規参入企業を含めた受注競争の激化、建物設備の維持管理に対する委託料金の据え置き、引き下げ要請が続いており厳しい市場環境にありました。

一方の設備工事業界につきましても、民間設備工事の低迷が長引く中で、受注環境はますます悪化してまいりました。

このような状況のもと、当社は「建物設備管理に係わるトータルコスト削減」をテーマとし、役務提供事業においては、大型および高機能施設のメンテナンスを中心とした新規受注を、また設備工事業においては、リニューアル工事を主体に採算性を最優先させた選別受注を積極的に推進してまいりました。

その結果、当上半期の業績は、売上高は前年同期比1.8%増の52億70百万円、経常利益は前年同期比2.4%減の2億93百万円、中間純利益は前年同期比214.2%増の1億61百万円となりました。

なお、コンピュータ西暦2000年問題につきましては、社内基幹システムにつきましては、業務全般に支障を来さぬようシステム担当部門を中心に対応を完了しております。

また、当社はコンピュータネットワークを介したお取引引きや、製造部門がありませんので、第三者に与える影響および第三者に起因する影響はないものと判断しておりますが、不測の事態も想定されるため、緊急時の対応等について社内に徹底をはかるとともに、リスクを最小限にとどめる努力を続けてまいります。

(注) 消費税等に係る会計処理は税抜き方式によっているため、この項に記載の事項には消費税等は含まれておりません。

(2) 役務提供部門

1) 部門別外注費及び仕入実績

(単位 千円)

部門別 区分	前 上 半 期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		当 上 半 期 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	
	外注・仕入額	構 成 比	外注・仕入額	構 成 比
メンテナンス業務	1,119,872	77.6%	1,122,397	69.3%
運転管理業務	168,668	11.7	265,956	16.4
そ の 他	154,950	10.7	231,978	14.3
合 計	1,443,491	100.0	1,620,332	100.0

(注) 外注・仕入額は、当社の役務提供受託業務の一部又は全部を外注業者に作業委託するもの及び役務提供業務に付帯して購入する維持管理関連用品等の仕入の合計額であります。

2) 部門別販売実績

(単位 千円)

部門別 区分	前 上 半 期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		当 上 半 期 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
メンテナンス業務	3,089,690	78.4%	3,309,944	75.3%
運転管理業務	666,254	16.9	819,413	18.6
そ の 他	185,249	4.7	266,721	6.1
合 計	3,941,193	100.0	4,396,079	100.0

(注) 取扱品目の性格上数量の表示が困難なため、数量の記載を省略しております。

(3) 工事部門

1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 千円)

期 別	項 目 区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期末繰越工事高			期 中 施 工 高
						手持工事高	うち施工高	%	
前 上 半 期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	設備工事	1,412,723	2,018,551	3,431,274	1,235,763	2,195,511	49.2	1,080,191	2,031,997
当 上 半 期 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	設備工事	856,132	1,711,240	2,567,372	874,310	1,693,062	35.9	607,809	1,224,423
前 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	設備工事	1,412,723	3,768,662	5,181,385	4,325,253	856,132	30.1	257,695	4,298,992

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

2) 完成工事高

(単位 千円)

期 別	区 分	官 公 庁	民 間	計
前 上 半 期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	設 備 工 事	155,972	1,079,791	1,235,763
当 上 半 期 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	設 備 工 事	221,159	653,151	874,310

(注) 前上半期の完成工事のうち請負金額3千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

ダイダグン(株) 麴町広洋ビル 空調設備改修工事
 ジェイティ不動産(株) 日本タバコ産業(株)立川支店及び小石川営業所他各営業所 空調設備改修工事
 日本ブルカー(株) つくばビル 空調設備改修工事
 佐藤工業(株) 小原病院 熱源設備改修工事
 (株)五十鈴商会 愛知工業大学8号館 空調設備改修工事

当上半期の完成工事のうち請負金額2千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

札幌防衛施設局 千歳(9)隊舎機械設備新築工事
 愛知県一宮土木事務局 五条川右岸流域下水道事業水処理施設建築機械設備新築工事
 キヤノン化成(株) 本社筑波工場B～E棟中央監視幹線空調衛生設備改修工事
 東光精機(株) 関西電力(株)岸和田(営)空調熱源設備改修工事
 (株)日美 新大阪繊維問屋街ビル(A2区)空調設備改修工事

3) 手持工事高(平成11年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	官 公 庁	民 間	計
設 備 工 事	650,118	1,042,944	1,693,062

(注) 手持工事のうち請負金額が8千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

名古屋港管理組合 名古屋港水族館第2期空調設備新築工事 平成13年3月完成予定
 ダイダグン(株) 大同生命江坂第2ビル空調設備改修工事 平成11年12月完成予定
 (株)鴻池組 大同生命岡山ビル空調設備改修工事 平成11年12月完成予定
 ダイダグン(株) 大島車両検修場空調設備改修工事 平成11年12月完成予定
 (株)細川エンタープライズ アルコタワー水熱源設備改修工事 平成11年12月完成予定

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

特記すべき事項はありません。

2. 設 備 計 画

特記すべき事項はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。
なお、第36期中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第37期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
2. 本財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、千円単位で表示しており、単位未満の端数は切り捨てております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)及び第37期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、青山監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成10年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現 金 預 金	692,205		629,623		1,238,400	
受 取 手 形※2	835,442		549,133		531,013	
売 掛 金	1,755,432		1,907,058		2,042,715	
完成工事未収入金	304,592		234,938		914,226	
有 価 証 券	750,984		455,495		473,617	
自 己 株 式	3,418		4,423		4,423	
未成工事支出金	1,142,202		684,838		282,934	
関係会社短期貸付金	—		634,696		363,485	
そ の 他	350,489		242,622		226,739	
貸 倒 引 当 金	△ 18,130		△ 13,190		△ 18,490	
流 動 資 産 合 計	5,816,638	52.5	5,329,639	49.9	6,059,066	52.8
II. 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産※1						
建 物※2	2,050,096		1,965,579		2,031,920	
土 地※2	2,130,682		2,130,682		2,130,682	
そ の 他	90,506		80,965		73,629	
計	4,271,285	38.6	4,177,227	39.2	4,236,232	37.0
無 形 固 定 資 産	18,752	0.2	46,547	0.4	18,970	0.2
投 資 等						
投資有価証券※2	640,940		785,875		786,939	
そ の 他	346,202		332,631		359,494	
貸 倒 引 当 金	△ 16,294		△ 130		△ 150	
計	970,848	8.8	1,118,377	10.5	1,146,284	10.0
固 定 資 産 合 計	5,260,886	47.5	5,342,151	50.1	5,401,487	47.2
III. 繰 延 資 産	152	0.0	36	0.0	72	0.0
資 産 合 計	11,077,677	100.0	10,671,827	100.0	11,460,626	100.0

(単位 千円)

科 目	前 中 間 期 (平成10年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
支払手形	1,267,884		1,075,705		1,171,202	
買掛金	426,279		477,439		705,433	
工事未払金	235,602		190,490		504,089	
一年以内償還予定社債※2	350,000		100,000		250,000	
短期借入金※2	306,000		200,000		303,000	
一年以内返済予定長期借入金※2	210,650		905,600		885,448	
未払法人税等	65,291		104,597		315,129	
未払事業税	19,657		—		—	
前受金	41,949		58,434		27,347	
未成工事受入金	544,974		235,335		57,642	
賞与引当金	210,550		243,240		222,190	
その他	179,366		226,771		272,004	
流動負債合計	3,858,207	34.8	3,817,614	35.8	4,713,486	41.1
II. 固定負債						
社債※2	100,000		250,000		150,000	
長期借入金※2	1,713,700		908,100		927,900	
退職給与引当金	77,691		75,489		76,636	
役員退職慰労引当金	1,023,336		1,040,204		1,066,834	
固定負債合計	2,914,728	26.3	2,273,794	21.3	2,221,370	19.4
負債合計	6,772,935	61.1	6,091,409	57.1	6,934,857	60.5
(資本の部)						
I. 資本金	1,139,575	10.3	1,139,575	10.7	1,139,575	9.9
II. 資本準備金	1,062,575	9.6	1,062,575	10.0	1,062,575	9.3
III. 利益準備金	88,400	0.8	99,400	0.9	88,400	0.8
IV. その他の剰余金						
任意積立金	1,858,795		2,018,795		1,858,795	
中間(当期)未処分利益	155,397		260,073		376,423	
その他の剰余金合計	2,014,192	18.2	2,278,868	21.3	2,235,218	19.5
資本合計	4,304,742	38.9	4,580,418	42.9	4,525,768	39.5
負債資本合計	11,077,677	100.0	10,671,827	100.0	11,460,626	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		当 中 間 期 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
I. 売 上 高		%		%		%
役務提供等売上高	3,941,193		4,396,079		8,744,405	
完成工事高	1,235,763		874,310		4,325,253	
売上高計	5,176,957	100.0	5,270,389	100.0	13,069,658	100.0
II. 売 上 原 価						
役務提供等売上原価	2,699,425		3,105,358		6,389,788	
完成工事原価	1,052,274		782,132		3,666,466	
売上原価計	3,751,699	72.5	3,887,491	73.8	10,056,255	76.9
売上総利益						
役務提供等売上総利益	1,241,768		1,290,721		2,354,616	
完成工事総利益	183,488		92,177		658,786	
売上総利益計	1,425,257	27.5	1,382,898	26.2	3,013,403	23.1
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,160,680	22.4	1,150,071	21.8	2,282,823	17.5
営 業 利 益	264,577	5.1	232,827	4.4	730,580	5.6
IV. 営 業 外 取 益						
受 取 利 息	3,166		6,992		6,979	
受 取 配 当 金	23,497		20,784		35,153	
そ の 他	54,456		66,229		106,393	
営業外収益計	81,121	1.6	94,006	1.8	148,527	1.1
V. 営 業 外 費 用						
支 払 利 息 割 引 料	29,626		19,909		52,692	
社 債 利 息	13,075		7,522		25,994	
そ の 他	2,149		5,900		5,115	
営業外費用計	44,850	0.9	33,332	0.6	83,802	0.6
経 常 利 益	300,847	5.8	293,501	5.6	795,305	6.1
VI. 特 別 利 益	—	—	4,557	0.1	—	—
VII. 特 別 損 失 ※1	158,367	3.0	1,925	0.0	22,998	0.2
税引前中間(当期)純利益	142,480	2.8	296,133	5.7	772,306	5.9
法人税及び住民税	91,200	1.8	—	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	—	—	135,000	2.6	500,000	3.8
中間(当期)純利益	51,280	1.0	161,133	3.1	272,306	2.1
前期繰越利益	104,116		98,940		104,116	
中間(当期)未処分利益	155,397		260,073		376,423	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

	前 中 間 期	当 中 間 期
1. 中間財務諸表作成のために採用した事業年度末と異なる会計処理の原則及び手続		
(イ) 賞与引当金繰入額	従業員賞与については、年間発生見積額のうち、期間を基準とした中間会計期間が負担する額を計上しております。 従来賞与引当金は、当中間期を一事業年度とみなして計算した、法人税法の規定による繰入限度相当額（支給対象期間基準）を計上していましたが、当中間期より、年間発生見積額のうち、期間を基準とした中間会計期間が負担する額を計上しております。 この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。	従業員賞与については、年間発生見積額のうち、期間を基準とした中間会計期間が負担する額を計上しております。
(ロ) 完成工事補償引当金	従来は、当中間期末に至る1年間の完成工事高の1/1000を計上する方法によっておりました。当中間期より、工事補償の付保状況を見直し、工事補償の発生見込額を保険により十分担保できるようになったため、当中間期より完成工事補償引当金を計上していません。 この結果、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,080千円多く計上されております。	
(ハ) 退職給与引当金繰入額	当該事業年度見積額の1/2を計上する方法によっております。	同 左
(ニ) 役員退職慰労引当金繰入額	当該事業年度見積額の1/2を計上する方法によっております。	同 左
(ホ) 減価償却費	当中間期末の固定資産に対する年間償却額の1/2を計上する方法によっております。	同 左
(ヘ) 法人税及び住民税並びに事業税の計上方法	当中間期を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
未成工事支出金	個別法による原価法	同 左
材料貯蔵品	最終仕入原価法	同 左
3. 資産（たな卸資産を除く）の原価基準以外の基準	取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。 なお、低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更しました。 この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。	取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定する定率法によっております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は1,017千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,017千円多く計上されております。	法人税法の規定する定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

	前 中 間 期	当 中 間 期
5. リース取引の処理方法	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>また、建物の耐用年数については、従来から法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、法定耐用年数の短縮に伴い、当社建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は8,053千円多く、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ8,053千円少なく計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
6. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同 左

追 加 情 報

	前 中 間 期	当 中 間 期
1. ソフトウェア（自社利用）	—	<p>前中間期まで投資等の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 事業税	—	<p>前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間期26,000千円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

	前 中 間 期	当 中 間 期
1. 関係会社短期貸付金	—	<p>前中間期まで貸借対照表の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」はその金額が資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間期の流動資産の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は、264,458千円であります。</p>
2. 未払事業税	—	<p>未払事業税については、前中間期まで「未払事業税」として表示しておりましたが、当中間期において、未払事業税20,051千円については、「未払法人税等」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
※1. 有形固定資産減価償却 累計額	1,064,522千円	1,231,156千円	1,153,977千円
※2. 担 保 資 産			
(イ) 担保に供している資 産			
受 取 手 形	200,000千円	210,250千円	200,000千円
投資有価証券	162,467千円	187,388千円	186,632千円
建 物	1,655,413千円	1,553,478千円	1,597,815千円
土 地	1,187,831千円	1,187,831千円	1,187,831千円
計	3,205,711千円	3,138,947千円	3,172,278千円
(ロ) 上記に対する債務			
一年以内償還 予 定 社 債	350,000千円	100,000千円	250,000千円
短期借入金	306,000千円	200,000千円	303,000千円
一年以内返済 予定長期借入金	186,250千円	805,600千円	857,248千円
社 債	100,000千円	250,000千円	150,000千円
長期借入金	1,463,700千円	758,100千円	677,900千円
計	2,405,950千円	2,113,700千円	2,238,148千円

(中間損益計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
減価償却実施額			
有形固定資産	89,087千円	78,583千円	178,542千円
無形固定資産	—千円	3,102千円	—千円
※1. 特別損失のうち主要な もの			
投資有価証券評価損	146,443千円	—千円	11,074千円

(リース取引関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>千円 97,374</td> <td>千円 42,709</td> <td>千円 54,664</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>30,332</td> <td>5,442</td> <td>24,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,706</td> <td>48,151</td> <td>79,554</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	千円 97,374	千円 42,709	千円 54,664	備品	30,332	5,442	24,889	合計	127,706	48,151	79,554	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>千円 78,042</td> <td>千円 44,089</td> <td>千円 33,952</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>35,118</td> <td>14,134</td> <td>20,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,160</td> <td>58,224</td> <td>54,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	千円 78,042	千円 44,089	千円 33,952	備品	35,118	14,134	20,983	合計	113,160	58,224	54,936	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>千円 86,364</td> <td>千円 44,731</td> <td>千円 41,632</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>61,242</td> <td>36,257</td> <td>24,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,606</td> <td>80,988</td> <td>66,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	千円 86,364	千円 44,731	千円 41,632	備品	61,242	36,257	24,985	合計	147,606	80,988	66,617
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	車両運搬具	千円 97,374	千円 42,709	千円 54,664																																															
備品	30,332	5,442	24,889																																																
合計	127,706	48,151	79,554																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
車両運搬具	千円 78,042	千円 44,089	千円 33,952																																																
備品	35,118	14,134	20,983																																																
合計	113,160	58,224	54,936																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
車両運搬具	千円 86,364	千円 44,731	千円 41,632																																																
備品	61,242	36,257	24,985																																																
合計	147,606	80,988	66,617																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,554千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,774千円	1年超	55,780千円	合計	79,554千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,759千円	1年超	34,176千円	合計	54,936千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,561千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,617千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,055千円	1年超	44,561千円	合計	66,617千円																														
1年内	23,774千円																																																		
1年超	55,780千円																																																		
合計	79,554千円																																																		
1年内	20,759千円																																																		
1年超	34,176千円																																																		
合計	54,936千円																																																		
1年内	22,055千円																																																		
1年超	44,561千円																																																		
合計	66,617千円																																																		
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,459千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,459千円	減価償却費相当額	12,459千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,182千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,182千円	減価償却費相当額	11,182千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,152千円	減価償却費相当額	23,152千円																																				
支払リース料	12,459千円																																																		
減価償却費相当額	12,459千円																																																		
支払リース料	11,182千円																																																		
減価償却費相当額	11,182千円																																																		
支払リース料	23,152千円																																																		
減価償却費相当額	23,152千円																																																		
	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左	同 左																																																

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	前中間期 (平成10年9月30日現在)			当中間期 (平成11年9月30日現在)			前事業年度 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株式	3,418	2,352	△ 1,065	4,423	3,898	△ 525	4,423	2,983	△ 1,440
債券	88,502	89,467	964	59,736	78,519	18,782	59,736	62,975	3,238
その他	69,583	65,154	△ 4,429	99,902	75,581	△ 24,320	119,485	106,646	△ 12,839
小計	161,504	156,973	△ 4,530	164,062	157,998	△ 6,063	183,646	172,604	△ 11,042
(2) 固定資産に属するもの									
株式	570,248	669,177	98,929	713,433	934,873	221,439	714,496	912,112	197,616
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	570,248	669,177	98,929	713,433	934,873	221,439	714,496	912,112	197,616
合計	731,752	826,151	94,398	877,495	1,092,871	215,375	898,143	1,084,717	186,574

(注)

前中間期	当中間期	前事業年度
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。</p> <p>(3) 気配等を有する有価証券 (1)、(2)に該当する有価証券を除く。 日本証券業協会が公表する公社債店頭登録基準気配等によっております。</p> <p>(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>(5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。 なお、自己株式の評価損益は、△1,065千円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額</p> <p>(1) 流動資産に属するもの クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券 592,898千円</p> <p>(2) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 90,692千円</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 同左</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 同左</p> <p>(3) 気配等を有する有価証券 (1)、(2)に該当する有価証券を除く。 同左</p> <p>(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 同左</p> <p>(5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。 同左</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。 なお、自己株式の評価損益は、△525千円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額</p> <p>(1) 流動資産に属するもの クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券 295,856千円</p> <p>(2) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 102,442千円</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 同左</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 同左</p> <p>(3) 気配等を有する有価証券 (1)、(2)に該当する有価証券を除く。 同左</p> <p>(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 同左</p> <p>(5) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。 同左</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。 なお、自己株式の評価損益は、△1,440千円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>(1) 流動資産に属するもの クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券 294,395千円</p> <p>(2) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 92,442千円</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>当社は金利リスク、為替リスクなどを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社は円建の借入金の支払金利を対象として金利スワップ取引を行うことにより、金利変動リスクの回避や金利コストの削減を図っております。また、為替リスク回避のため外貨建の預金を対象として為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>当社はデリバティブ取引を相場変動にさらされている資産・負債のリスク回避等を目的とする実需取引にのみ利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。また、当社は高格付の大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っております。当社は、デリバティブ取引毎に取締役会の承認により実行し、その結果を取締役に報告することにより管理しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
該当事項はありません。	該当事項はありません。	期末における取引の時価等に関する事項については、該当事項がないため記載を省略しております。

2. そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 大橋 一夫 殿

平成10年12月17日

東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー

青山監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

伊藤 一博



関与社員 公認会計士

中西 俊夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本空調サービス株式会社の第36期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

4658/2000年

中間監査報告書


日本空調サービス株式会社


代表取締役会長兼社長 林 弘 二 殿

平成 11 年 12 月 16 日

東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 20 番 3 号
恵比寿ガーデンプレイスタワー

青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊藤一博 

関与社員 公認会計士 中西倭夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本空調サービス株式会社の第37期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

4658/2000年

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。